2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　ＳＷＣＣ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5805　　URL　https://www.swcc.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役 CEO 社長執行役員　　（氏名）小又　哲夫
問合せ先責任者　（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長　（氏名）西山　愛依子　　TEL　044-223-0530
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日
配当支払開始予定日　　2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：　　有
決算説明会開催の有無　　：　　有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	160,050	24.2	17,901	53.6	17,371	53.7	14,918	104.2
2026年3月期中間期	128,860	9.8	11,651	11.9	11,301	59.3	7,305	104.1

（注）包括利益 2027年3月期中間期　16,746百万円（126.4%）　2026年3月期中間期　7,396百万円（49.3%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	100.70	―
2026年3月期中間期	49.38	―

（注）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	228,163	119,003	48.3
2026年3月期	206,878	106,012	47.6

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　110,100百万円　2026年3月期　98,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	90.00	―	133.00	223.00
2027年3月期	―	140.00			
2027年3月期（予想）			―	34.20	―

（注）1　直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

2　当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の第2四半期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は171円00銭、年間配当金は311円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	333,000	19.9	36,000	31.8	35,000	33.9	23,000	22.1	155.20

（注）1　直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

2　当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：　有

新規　ー社　（社名）　ー、　除外　1社　（社名）　（株）アクシオ

(注)詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	154,134,305株	2026年3月期	154,134,305株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	5,934,210株	2026年3月期	6,053,390株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	148,145,168株	2026年3月期中間期	147,955,274株

（注）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 2
(3) 研究開発活動 …… 2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（連結の範囲又は持分法範囲の変更に関する注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（追加情報の注記） …… 11
（重要な後発事象の注記） …… 12

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

ＳＷＣＣグループを取り巻く事業環境は、中東情勢をはじめとする国際情勢の不安定化や資源価格の高騰など、先行き不透明な状況が続きました。一方、グローバルなAI関連需要の増加に加え、政府による石油需給に関する対策が講じられる中、サプライチェーンの混乱は緩和傾向となり、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。国内の電力インフラ分野では、変電設備の老朽化対応や送配電網の強靭化に向けた投資が継続し、需要は堅調に推移しました。生成AIの急速な普及を背景に、データセンター向け設備投資や半導体関連需要は拡大基調が続きました。建設関連分野の需要は弱含みました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては、成長領域と位置付ける電力インフラ事業や海外向け通信事業が堅調を維持し、半導体関連が計画を上回りました。また、銅価格上昇が、増収、増益に寄与し、売上高1,600億50百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益179億１百万円（前年同期比53.6%増）、経常利益173億71百万円（前年同期比53.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は149億18百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

電力インフラ分野では、国内の老朽化した変電設備の更新需要や送配電網の増強など大型工事の増加を背景に堅調な需要が続く中、戦略製品SICONEX®の増産投資や施工人材の強化施策を進めた結果、収益が拡大しました。建設関連分野では、需要が微減となったものの、材料価格の上昇を踏まえた適切な価格改定やDX推進による生産性向上施策に加え、銅価格の上昇が収益を押し上げました。これらの結果、当事業における売上高は691億31百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は121億69百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

(通信・コンポーネンツ事業)

通信ケーブル事業では、米国データセンター向けの旺盛な需要が継続しており、増産投資により生産能力を拡大させた戦略製品e-Ribbon®の販売が堅調でした。半導体関連では、生成AI市場の拡大を背景に、半導体検査装置向け戦略製品の需要が大幅に伸長し計画を上回りました。これらの結果、当事業における売上高は871億８百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は59億96百万円（前年同期比80.5%増）となりました。

(その他)

売上高は38億10百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は８億36百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は2,281億63百万円(前連結会計年度末総資産2,068億78百万円)で、主に受取手形、売掛金及び契約資産、棚卸資産ならびに有価証券が増加したため、前連結会計年度末より212億85百万円増加しております。

当中間連結会計期間末における負債合計は1,091億59百万円(前連結会計年度末負債合計1,008億65百万円)で、主にコマーシャル・ペーパーが増加したため、前連結会計年度末より82億94百万円増加しております。

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,190億３百万円（前連結会計年度末純資産1,060億12百万円）で、主に利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末より129億90百万円増加しております。その結果、DEレシオは当中間連結会計期間末で40.8%となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、11億79百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第１四半期に続き中間連結会計期間においても、成長事業を中心に堅調に推移しました。今後も生成AIの普及拡大を背景として、データセンター、半導体関連の需要継続が見込まれます。また、国内の電力インフラ市場においては工事需要の高まりにより、堅調な事業環境が継続することが見込まれます。これらの状況を踏まえ、2026年８月７日付「2027年３月期 第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した通期連結業績予想を修正しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,764	13,519
受取手形、売掛金及び契約資産	50,858	58,786
電子記録債権	7,017	6,231
有価証券	－	3,000
商品及び製品	14,230	16,830
仕掛品	12,067	14,449
原材料及び貯蔵品	7,997	8,223
その他	3,493	4,011
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	106,409	125,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,661	18,522
機械装置及び運搬具（純額）	12,836	13,158
土地	20,795	20,745
その他（純額）	3,329	4,370
有形固定資産合計	54,622	56,795
無形固定資産		
顧客関連資産	15,199	14,853
技術資産	5,013	4,881
のれん	7,161	6,951
その他	2,880	3,552
無形固定資産合計	30,254	30,239
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298	5,636
繰延税金資産	431	571
退職給付に係る資産	8,381	8,552
その他	2,737	2,055
貸倒引当金	△1,256	△721
投資その他の資産合計	15,592	16,095
固定資産合計	100,469	103,130
資産合計	206,878	228,163
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,076	27,829
電子記録債務	4,101	4,496
短期借入金	23,000	24,187
コマーシャル・ペーパー	－	6,000
未払金	6,317	5,461
未払法人税等	4,108	6,745
役員賞与引当金	67	35
その他	8,419	6,354
流動負債合計	71,091	81,109
固定負債		
長期借入金	16,484	14,139
繰延税金負債	6,864	7,523
再評価に係る繰延税金負債	3,604	3,604
退職給付に係る負債	1,768	1,533
役員退職慰労引当金	10	2
その他	1,041	1,246
固定負債合計	29,774	28,050
負債合計	100,865	109,159

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	6,748	6,900
利益剰余金	55,700	66,665
自己株式	△1,878	△1,828
株主資本合計	84,791	95,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	1,184
繰延ヘッジ損益	0	－
土地再評価差額金	5,243	5,243
為替換算調整勘定	3,840	4,171
退職給付に係る調整累計額	3,607	3,543
その他の包括利益累計額合計	13,603	14,142
非支配株主持分	7,617	8,902
純資産合計	106,012	119,003
負債純資産合計	206,878	228,163

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	128,860	160,050
売上原価	105,905	130,162
売上総利益	22,954	29,888
販売費及び一般管理費	11,303	11,987
営業利益	11,651	17,901
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	69	176
固定資産売却益	289	12
貸倒引当金戻入額	254	458
その他	271	180
営業外収益合計	905	847
営業外費用		
支払利息	322	325
為替差損	16	149
持分法による投資損失	156	339
資金調達費用	282	13
その他	477	549
営業外費用合計	1,255	1,377
経常利益	11,301	17,371
特別利益		
投資有価証券売却益	67	210
関係会社株式売却益	－	4,844
特別利益合計	67	5,054
特別損失		
減損損失	－	219
事業構造改善費用	5	－
投資有価証券売却損	0	－
特別損失合計	5	219
税金等調整前中間純利益	11,363	22,206
法人税等	3,635	6,420
中間純利益	7,727	15,786
非支配株主に帰属する中間純利益	422	868
親会社株主に帰属する中間純利益	7,305	14,918

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	7,727	15,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	524
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	△1,266	848
退職給付に係る調整額	△27	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	329	△346
その他の包括利益合計	△330	959
中間包括利益	7,396	16,746
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,106	15,456
非支配株主に係る中間包括利益	290	1,289

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,363	22,206
減価償却費	3,251	3,447
のれん償却額	210	210
減損損失	－	219
投資有価証券売却損益（△は益）	△67	△210
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△4,844
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△330	△534
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△56	△142
受取利息及び受取配当金	△90	△195
支払利息	322	325
為替差損益（△は益）	1	△3
事業構造改善費用	5	－
持分法による投資損益（△は益）	156	339
売上債権の増減額（△は増加）	1,761	△7,640
棚卸資産の増減額（△は増加）	224	△5,868
仕入債務の増減額（△は減少）	△925	3,427
その他の流動資産の増減額（△は増加）	242	△402
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△861	△503
その他	△814	△249
小計	14,375	9,549
利息及び配当金の受取額	164	288
利息の支払額	△323	△332
事業構造改善費用の支払額	△6	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△7,628	△3,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,581	5,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10	△280
投資有価証券の売却による収入	140	358
有形固定資産の取得による支出	△3,696	△5,510
有形固定資産の売却による収入	553	152
無形固定資産の取得による支出	△538	△652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	5,066
短期貸付金の増減額（△は増加）	0	△24
その他	148	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,403	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20,490	1,865
長期借入れによる収入	17,237	－
長期借入金の返済による支出	△3,735	△3,112
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	－	6,000
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△2,553	△3,952
その他	△577	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,121	748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△430	186
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,373	5,669
現金及び現金同等物の期首残高	19,153	10,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,780	16,277

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、㈱アクシオは全保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	エネルギー・インフラ事業	通信・コンポーネンツ事業				
売上高						
一時点で移転される財	54,682	66,461	3,836	124,979	－	124,979
一定の期間にわたり移転される財	3,288	－	591	3,880	－	3,880
顧客との契約から生じる収益	57,971	66,461	4,428	128,860	－	128,860
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	57,971	66,461	4,428	128,860	－	128,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	15,536	5,243	20,949	△20,949	－
計	58,140	81,997	9,671	149,809	△20,949	128,860
セグメント利益	8,206	3,322	625	12,155	△503	11,651

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットワークソリューション、物流事業、リサイクル等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△492百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	エネルギー・インフラ事業	通信・コンポーネンツ事業				
売上高						
一時点で移転される財	66,284	87,108	3,407	156,800	－	156,800
一定の期間にわたり移転される財	2,847	－	402	3,250	－	3,250
顧客との契約から生じる収益	69,131	87,108	3,810	160,050	－	160,050
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	69,131	87,108	3,810	160,050	－	160,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	19,569	5,745	25,512	△25,512	－
計	69,328	106,677	9,556	185,562	△25,512	160,050
セグメント利益	12,169	5,996	836	19,002	△1,100	17,901

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットワークソリューション、物流事業、リサイクル等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,100百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△966百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、セグメント内での事業親和性を考慮し、報告セグメントの構成会社の見直しを行っており、従来「エネルギー・インフラ事業」に区分していた㈱昭和サイエンスおよび「その他」に含まれていた販売会社である㈱ＳＤＳの一部を「通信・コンポーネンツ事業」へ変更しております。また「エネルギー・インフラ事業」に区分していた免震事業については、事業からの撤退を決定したことに伴い重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「通信・コンポーネンツ事業」セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては219百万円であります。

ｂ．関連情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
113,956	13,769	1,134	128,860

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
137,097	17,407	5,544	160,050

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年８月31日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年９月30日（水）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、１株につき５株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	30,826,861株
株式分割により増加する株式数	123,307,444株
株式分割後の発行済株式総数	154,134,305株
株式分割後の発行可能株式総数	350,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年９月14日（月）
基準日	2026年９月30日（水）
効力発生日	2026年10月１日（木）

④１株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の１株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	49円38銭	100円70銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づく取締役会決議により、2026年10月１日（木）をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたしました。

②変更の内容

（下線は変更箇所）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は70,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は350,000,000株とする。

③変更の日程

効力発生日　2026年10月１日（木）

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。